

4. 活 力づくり

交流が盛んな
にぎわいのあるまち

- ①地域特色を活かした活力と
にぎわいのあるまち
- ②大学や試験研究機関などの
知的資源を活かしたまち
- ③にぎわいのある拠点のあるまち
- ④交流が活発なまち



産学金官連携と 産業団地の整備

独立行政法人産業技術総合
研究所中国センター

研究機関が集まる優位性を活かし 産学金官連携でものづくりを支援

展示ブースに注がれる熱い視線——毎年11月に行われる「東広島市産学金官マッチングイベント」には企業、大学、産業支援機関や金融機関などから200名以上が参加し、共同研究や技術開発のさらなる進化に向け、交流を深めています。



東広島市には大学や研究機関、産業支援機関が集積しており、それぞれが特色のある活動をしています。

本市ではこれらの機関や商工団体、金融機関などに呼びかけ、産学金官の連携を図るため、「東広島市産学金官連携推進協議会」を設立。マッチングイベントの他、中小・ベンチャー企業の優れた製品の販路拡大支援、技術やノウハウを中心とした人材育成など、地域産業の振興と地域経済の発展を目指し、様々な事業を展開しています。

広島中央サイエンスパークには、最先端の産業技術の研究開発を総合的に行う(独)産業技術総合研究所中国センターや(独)酒類総合研究所などの研究機関、ものづくりの研究開発拠点として、設計から加工・評価まで一貫した支援を行う広島県西部工業技術センター生産技術アカデミーがあることも、製造業にとっては大きなメリットとなっています。こうした産業支援機関の集積が市内中小企業の技術力の底上げや製品の付加価値化につながっています。

優れた技術を活用した製品であっても、商品化や実用化、量産化には時間がかかるもの。中小企業が新事業、新分野で展開できるよう推進協議会を中心に各種支援等に取り組んでいます。



好アクセスで西日本の拠点を目指す 産業団地整備

昭和59年に広島中央テクノポリス構想が計画されて以降、東広島市は公的産業団地の整備はもちろん、雇用対策や人口増加策、住環境整備、大学誘致などにも並行して取り組んできました。

企業の多様化する用地ニーズに応えるためには、産業団地の立地条件のみならず、こうした都市構想に沿ったまちづくりを着実にすすめることが必要です。

東広島市は19の公的産業団地を擁しており、高速道路や空港、新幹線などへのアクセス網が充実する立地条件にあります。

5. 自 立のまち づくり

新たな発想を活かした
自立と協働のまち

- ①市民と行政のパートナーシップ
づくり
- ②信頼される行政経営



市民で守る 笑顔と安心

東西条地区住民自治協議会
「子ども民生委員」体験活動

災害に強いまちづくりへ マップから広がる防災意識



「住んでいる人じゃないとわからないことがあるんです」。いち早く防災マップの作成に取り組んだ、東西条地区住民自治協議会の西生健康防犯・防災部長は語ります。平成26年3月に配布された東西条小学校区の「防災マップ」の作成は、同部会が発足して最初に着手した事業です。作成にあたっては、地域住民とともに現地調査を行い、危険箇所を徹底的に洗い出しました。

マップ配布後は他地域からの問い合わせが殺到。しかし西生さんは「大事なものはマップの作り方ではなく、防災組織が機能しているかどうかです」と話します。

同部会では防災の原点である連絡網の強化や、公的施設以外の避難場所調査など、災害発生を想定したシミュレーションも行っています。地域の全世帯で防災・災害情報を共有するため、今後も訓練や

チェックを継続していく必要があります。目指すのは「一人の被災者も出さない体制」。そのために、防災意識の底上げを図るのがこれからの課題となっています。



地域で新たな絆を生み出す取り組み 「子ども民生委員」体験活動

笑顔で出迎えたお年寄りに子どもたちが問いかけます。「若い頃はどんな仕事をしていたんですか?」「困っていることはないですか?」——東西条小学校の児童が、民生委員児童委員と一緒に、近隣の一人暮らしの高齢者を「子ども民生委員」として訪問しています。松賀中学校栽培部が育てた花をお土産に持っていきます。

「子どもの頃から地域の人のつながりができていたら、福祉の心は自然に育つんじゃないかね」「まずは自分たちにできることからやってみよう」——多くの民生委員児童委員が所属する東西条地区住民自治協議会福祉部会では、平成25年9月からこの活動に取り組んでいます。

この活動で子ども達は「地域での助け合いの大切さ」を知り、感謝されることで「自己有用感」を感じています。



徳光重雄福祉部会長は「子どもは人と人を結びつける不思議な力を持っています。この活動で今までは無かった児童の保護者と民生委員児童委員さんのつながりも出てきました。」と話します。

核家族世帯が増え、同時に一人暮らし高齢者も増える中、「地域でつむぐ絆と支え合い」の取り組みが目まぐるしく注目を集めています。

住民自治協議会

市内47の小学校区単位(一部、旧小学校区)を基本に、住民個人のほか、自治会や消防団、PTAなど様々な団体が構成されています。市と住民自治協議会は互いの特性を生かし、パートナーとして連携しながら、地域の課題を解決し、より住みよいまちづくりに取り組んでいます。